

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月28日
【中間会計期間】	第158期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	小湊鐵道株式会社
【英訳名】	該当なし
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 晋平
【本店の所在の場所】	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2
【電話番号】	市原(0436)-21-3133
【事務連絡者氏名】	専務取締役 御園生 和義
【最寄りの連絡場所】	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2
【電話番号】	市原(0436)-21-3133
【事務連絡者氏名】	専務取締役 御園生 和義
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,028	3,078	3,147	6,024	6,204
経常利益 (百万円)	218	210	590	267	513
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	138	136	389	14	71
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	209	473	183	130	1,002
純資産額 (百万円)	6,290	6,404	7,097	5,951	6,933
総資産額 (百万円)	35,942	35,686	36,048	34,738	35,525
1株当たり純資産額 (円)	156,393.92	159,228.67	176,438.84	147,948.16	172,368.01
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	3,435.35	3,391.03	9,674.50	363.62	1,770.40
自己資本比率 (%)	17.50	17.94	19.68	17.13	19.51
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	534	303	578	974	975
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	458	288	382	579	459
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	153	205	391	564	571
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	839	661	973	440	386
従業員数 (人)	856	834	813	837	815

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	2,457	2,512	2,559	4,882	5,058
経常利益 (百万円)	217	201	580	321	512
中間(当期)純利益 (百万円)	137	128	379	68	71
資本金 (百万円)	202	202	202	202	202
発行済株式総数 (千株)	40	40	40	40	40
純資産額 (百万円)	5,941	6,101	6,792	5,655	6,638
総資産額 (百万円)	35,433	35,207	35,578	34,249	35,047
1株当たり純資産額 (円)	147,704.44	151,694.90	168,871.30	140,603.45	165,039.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,426.87	3,201.97	9,435.69	1,699.90	1,786.38
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	500.00	500.00
自己資本比率 (%)	16.77	17.33	19.09	16.51	18.94
従業員数 (人)	589	572	553	571	555

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	774
不動産事業	8
レジャー・サービス業	18
その他	-
全業（共通）	13
合計	813

（注） 従業員数は就業人員であり、当中間連結会計期間の平均臨時雇用数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	553
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であり、当中間会計期間の平均臨時雇用数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

9月10日、台風18号から変わった温帯低気圧の影響で、記録的な大雨となり、鬼怒川が氾濫するなどして、甚大な影響がでました。また世界情勢でも中国の台頭によるパワーバランスの変化など、取り巻く環境は不安定要素を多く含みながらすすんでいるように思われます。

こうした中で、当社グループは、堅実な経営方針をベースに積極的に幅広く営業政策を進めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間における営業収益は31億4,728万円で、前年同期に比し6,927万円、率にして2.3%増加いたしました。一方、営業費用は24億5,148万円と前年同期比2億4,813万円、率にして9.2%減少いたしました。よって差引営業利益は前年同期に比し3億1,740万円増の6億9,580万円となりました。

税金等調整前中間純利益は5億9,278万円で前年同期より3億8,041万円増加いたしました。

今後も安全輸送を最優先に、グループ社員一丸となって、安定営業と営業活動を活発にすすめてまいります。セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(イ) 運輸事業

鉄道事業については、当上期は相変わらず沿線世帯の高齢化や過疎化の進展等依然として厳しい状況が続いており、定期券収入に関しては通勤通学共引き続き減少傾向が続いております。普通券収入に関しましては、一日フリー乗車券等企画乗車券による利用は増加しましたが、沿線世帯の利用客減少により横ばい状況でした。旅客運送収入は前年比366万円、率にして1.7%減少し2億969万円となりました。雑収入では前年比241万円、率にして8.2%減少しました。その結果、当上期鉄道事業収入合計で607万円、率にして2.5%減少し2億3,670万円となり、営業利益は2,210万円となりました。今後とも鉄道の基本である安全運行と地域の活性化のため努力してまいります。

乗合バス事業では、当上期は4月1日から一部において新料金制度が実施され、また7月より高速バスの新宿～木更津線、新宿～五井線を増回いたしました。また一般乗合バスでは、都市部と過疎地の格差が拡大し、市原南部地区、大多喜いすみ地区、茂原長生地区の利用人員が減少しております。その結果、乗合バス収入合計は17億8,265万円となり前年より2,306万円、率にして1.3%増加し、営業利益は5億855万円となりました。

衛生面では健康診断の完全受診、安全面では点呼の更なる充実と安全運動期間中の講習会の実施、毎月開催している事故再発防止委員会の徹底を行いました。今上期は車両3両を新造いたしました。

貸切バス事業については、当上期は4月1日からの新料金制度により一台当たりの単価が上昇し、一般団体が料金アップにより貸切バス利用を若干躊躇したこと、また学生数の減少による利用者減などがありましたが、貸切バス収入は2億6,957万円で、前年に比し3,469万円、率にして14.8%の増加となり、営業利益は7,212万円となりました。今上期は車両1両を新造いたしました。

タクシー事業については、依然として積年の悩みである乗務員不足が解消されず、今しばらくは忍耐の時と考えます。当中間連結会計期間のタクシー事業収入は4億2,963万円で前年同期に比し588万円、率にして1.4%の増加となりました。

以上により、当中間連結会計期間の運輸事業の連結営業収入合計は27億1,856万円となり、前年同期より5,756万円、率にして2.2%増加いたしました。

今後も安全輸送を最優先に、グループ丸となって増収に向け営業活動を活発に進めて参る所存であります。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

（業種別営業収益）

種別	当中間連結会計期間 (27.4.1～27.9.30)	対前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	236,701	2.5
乗合バス事業(千円)	1,782,654	1.3
貸切バス事業(千円)	269,573	14.8
タクシー事業(千円)	429,632	1.4
計(千円)	2,718,563	2.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（提出会社の営業成績）

鉄道事業

種別	単位	当中間連結会計期間 (27.4.1～27.9.30)	対前年同期比(%)	
営業日数	日	183	-	
営業秆	秆	39.1	-	
旅客人員	定期	千人	372	5.6
	定期外	千人	259	1.5
	計	千人	632	4.0
旅客収入	定期	千円	85,060	0.4
	定期外	千円	124,629	3.6
	計	千円	209,690	1.7
運輸雑収	千円	27,011	8.2	
収入合計	千円	236,701	2.5	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

乗合バス事業

種別	単位	当中間連結会計期間 (27.4.1~27.9.30)	対前年同期比(%)
営業日数	日	183	-
期末営業料	料	1,467.4	1.7
走行料	千料	7,453	2.7
旅客人員	千人	6,163	3.6
旅客運送収入	千円	1,737,222	1.9
運送雑収	千円	45,432	16.3
計	千円	1,782,654	1.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

貸切バス事業

種別	単位	当中間連結会計期間 (27.4.1~27.9.30)	対前年同期比(%)
営業日数	日	183	-
走行料	千料	678	7.5
旅客人員	千人	218	3.2
旅客運送収入	千円	231,290	15.7
運送雑収	千円	38,282	9.2
計	千円	269,573	14.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)不動産事業

不動産事業については、当上期は出洲港の再編が一段落して稼働し始めたことから不動産賃貸収入は増加しましたが、分譲収入が低地の売却2,000千円にとどまったことで、当中間連結会計期間における不動産事業収入は2億1,311万円と前年同期比483万円、率にして2.2%減少いたしました。

不動産事業営業成績

種別	単位	当中間連結会計期間 (27.4.1~27.9.30)	対前年同期比(%)
土地分譲収入	千円	2,000	82.0
不動産賃貸収入	千円	263,900	1.7
消去	千円	52,781	-
計	千円	213,118	2.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ハ)レジャー・サービス業

ゴルフ場については、引き続き来場者誘致の営業活動を推進いたしました。当中間連結会計期間の来場者数は前年同期に比し6.5%増加いたしました。営業収入は前年同期比1,586万円、率にして8.1%増加となりました。営業利益は1,012万円となり大幅に増加いたしました。下期も新規会員の募集と集客活動を推進し、メンバー重視の諸施策を展開しコースコンディションの良化に努めます。

レジャー・サービス業営業成績

種別	単位	当中間連結会計期間 (27.4.1～27.9.30)	対前年同期比(%)
営業日数	日	180	1.6
来場者数	人	13,725	6.5
営業収入	千円	210,765	8.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(二)その他

当社グループでは、飲料水の販売及びグループ内での印紙・切手の販売を行っております。

その他営業成績

種別	単位	当中間連結会計期間 (27.4.1～27.9.30)	対前年同期比(%)
その他収入	千円	4,839	16.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末より5億8,737万円増加致しました。また、前中間連結会計期間末と比較いたしますと3億1,257万円増の9億7,362万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により得た資金は、前年同期より2億7,509万円増の5億7,893万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が増加したためによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に関しては当中間連結会計期間に使用した資金は前年同期より9,420万円増の3億8,267万円であります。これは固定性預金の預入による支出が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に関しては社債の発行により前年同期比1億8,608万円増の3億9,111万円を得ました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは運輸事業による一般利用者を顧客とした営業を主体としており、製造や生産等は行っておりません。そのため「生産、受注及び販売の状況」については、「1.業績等の概要」においてセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は一部では景気回復の様相を呈してきましたが、全体としてはまだ不安定要素は潜伏している感は否めない状態にあります。

このような状況の下、当社グループの業績は、営業収益は31億4,728万円で前年同期に比し6,927万円、率にして2.3%増加いたしました。一方、営業費は24億5,148万円と前年同期に比し2億4,813万円、率にして9.2%減少いたしました。

よって差引営業利益は前年同期に比し3億1,740万円増の6億9,580万円となりました。

税金等調整前中間純利益は5億9,278万円で前年同期比3億8,041万円増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は360億4,885万円で前連結会計年度末に比較いたしますと5億2,306万円増加いたしました。主な要因は預金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・改修・除却売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	162,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,500	40,500	該当なし	単元株式数 10株
計	40,500	40,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	40,500	-	202,500	-	156,010

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
九十九里鉄道株式会社	千葉県東金市田間25	25,875	63.89
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡3-3-1	7,695	19.00
坂齊 久夫	千葉県千葉市稲毛区	3,012	7.44
石川 晋平	千葉県千葉市美浜区	480	1.19
鈴木 嘉雄	千葉県市原市	232	0.57
伊藤 昌樹	千葉県八千代市	200	0.49
桜本 鶴雄	さいたま市北区	150	0.37
深山 孝子	千葉県市原市	140	0.35
松澤 節子	千葉県千葉市花見川区	140	0.35
白鳥 孔	千葉県千葉市中央区	121	0.30
計	-	38,045	93.93

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式275株(0.67%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,800	3,980	-
単元未満株式	普通株式 430	-	-
発行済株式総数	40,500	-	-
総株主の議決権	-	3,980	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式5株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小湊鉄道株式会社	千葉県市原市五井 中央東1丁目1番地 2	270	-	270	0.67
計	-	270	-	270	0.67

2【株価の推移】

非上場であるため該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (イ) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の規定に基づいて作成しております。
- (ロ) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,848	1,055,026
受取手形及び売掛金	472,089	500,739
たな卸資産	2 5,693,360	2 5,691,580
短期貸付金	6,000	6,000
繰延税金資産	28,623	38,936
その他	246,848	255,701
流動資産合計	6,899,771	7,547,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,377,252	1, 2 2,382,174
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 751,591	1, 2 780,132
土地	2 17,699,293	2 17,699,293
その他(純額)	1 189,760	1 180,867
建設仮勘定	136,060	264,480
有形固定資産合計	21,153,959	21,306,947
無形固定資産		
借地権	593,599	593,599
その他	3,880	3,843
無形固定資産合計	597,480	597,443
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,851,885	2 3,515,182
長期貸付金	3,005,564	3,061,742
繰延税金資産	5,386	5,726
その他	11,746	13,828
投資その他の資産合計	6,874,583	6,596,479
固定資産合計	28,626,023	28,500,870
資産合計	35,525,794	36,048,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,797	333,001
短期借入金	2 11,098,285	2 11,397,509
未払消費税等	145,852	69,271
未払法人税等	38,090	197,878
賞与引当金	52,808	54,541
役員賞与引当金	24,740	-
リース債務	39,993	50,378
その他	173,239	189,027
流動負債合計	11,880,807	12,291,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
社債	2,218,000	2,274,000
長期借入金	211,351,151	210,891,843
リース債務	158,307	176,127
役員退職慰労引当金	127,736	48,388
退職給付に係る負債	224,893	218,827
会員預り金	1,449,600	1,417,700
繰延税金負債	908,276	812,826
その他	304,519	348,281
固定負債合計	16,711,484	16,659,994
負債合計	28,592,291	28,951,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金	156,049	156,049
利益剰余金	4,531,381	4,900,426
自己株式	9,722	9,722
株主資本合計	4,880,208	5,249,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,053,294	1,847,999
その他の包括利益累計額合計	2,053,294	1,847,999
純資産合計	6,933,503	7,097,252
負債純資産合計	35,525,794	36,048,855

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
運輸業等収入	3,078,016	3,147,287
営業費		
運輸業等営業費	1,223,348,397	1,221,120,748
その他の営業費	1,2351,221	1,2330,738
営業費合計	2,699,619	2,451,487
営業利益	378,397	695,800
営業外収益		
受取利息	21,216	20,775
受取配当金	16,146	17,835
会員登録手数料	3,300	1,200
雑収入	27,127	65,436
営業外収益合計	67,790	105,248
営業外費用		
支払利息	232,955	206,267
雑支出	3,221	4,335
営業外費用合計	236,176	210,603
経常利益	210,010	590,444
特別利益		
土地売却益	1,485	1,615
車両売却益	462	1,553
補助金	-	50
移転補償金	1,270	-
特別利益合計	3,218	3,219
特別損失		
車両売却損	866	881
特別損失合計	866	881
税金等調整前中間純利益	212,363	592,782
法人税、住民税及び事業税	66,518	178,320
法人税等調整額	9,439	25,304
法人税等合計	75,958	203,624
中間純利益	136,404	389,157
親会社株主に帰属する中間純利益	136,404	389,157

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	136,404	389,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,466	205,295
その他の包括利益合計	337,466	205,295
中間包括利益	473,871	183,861
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	473,871	183,861

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,500	156,049	4,480,279	9,722	4,829,106
当中間期変動額					
剰余金の配当			20,112		20,112
親会社株主に帰属する中間純利益			136,404		136,404
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	116,291	-	116,291
当中間期末残高	202,500	156,049	4,596,571	9,722	4,945,398

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,122,108	1,122,108	5,951,214
当中間期変動額			
剰余金の配当			20,112
親会社株主に帰属する中間純利益			136,404
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	337,466	337,466	337,466
当中間期変動額合計	337,466	337,466	453,758
当中間期末残高	1,459,575	1,459,575	6,404,973

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,500	156,049	4,531,381	9,722	4,880,208
当中間期変動額					
剰余金の配当			20,112		20,112
親会社株主に帰属する中間純利益			389,157		389,157
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	369,044	-	369,044
当中間期末残高	202,500	156,049	4,900,426	9,722	5,249,252

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,053,294	2,053,294	6,933,503
当中間期変動額			
剰余金の配当			20,112
親会社株主に帰属する中間純利益			389,157
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	205,295	205,295	205,295
当中間期変動額合計	205,295	205,295	163,749
当中間期末残高	1,847,999	1,847,999	7,097,252

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	212,363	592,782
減価償却費	245,154	209,690
売上債権の増減額（は増加）	19,855	33,328
たな卸資産の増減額（は増加）	10,403	1,781
前払費用の増減額（は増加）	4,432	1,033
仕入債務の増減額（は減少）	2,610	414
未払消費税等の増減額（は減少）	52,199	70,472
その他の資産・負債の増減額	79,295	3,268
有形固定資産除売却損益（は益）	1,948	3,169
車両売却損	866	881
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,607	79,347
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	36,937	6,066
賞与引当金の増減額（は減少）	889	1,733
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,870	24,740
受取利息及び受取配当金	37,362	38,611
支払利息	232,955	206,267
預り保証金の増減額（は減少）	244	2,094
その他	2,050	1,603
小計	536,808	762,609
利息及び配当金の受取額	37,362	38,611
利息の支払額	229,698	203,752
法人税等の支払額	40,632	18,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,841	578,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,600	87,601
定期預金の払戻による収入	57,704	72,800
有形固定資産の取得による支出	284,735	287,161
有形固定資産の売却による収入	3,333	3,169
無形固定資産の取得による支出	320	-
会員預り金の受入による収入	5,800	-
会員預り金返済支出	75,400	23,200
会員権の取得による支出	3,750	7,096
保証金の返還による収入	502	417
短期貸付金の回収による収入	3,000	1,500
長期貸付けによる支出	-	60,000
長期貸付金の回収による収入	30,000	7,000
その他	-	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,465	382,672

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	137,604	496,604
長期借入れによる収入	3,550,000	2,944,584
長期借入金の返済による支出	3,660,279	3,601,272
社債の発行による収入	500,000	900,000
社債の償還による支出	281,000	341,000
配当金の支払額	20,018	19,993
リース債務の返済による支出	21,271	22,230
その他	-	34,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,033	391,114
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	220,409	587,377
現金及び現金同等物の期首残高	440,639	386,248
現金及び現金同等物の中間期末残高	661,048	973,625

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

株式会社長南カントリークラブ

小湊鉄道タクシー株式会社

小湊タクシー株式会社

姉ヶ崎タクシー株式会社

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法。但し分譲土地建物については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

(但し賃貸用建物は定額法)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。尚、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 18年～45年

機械装置及び運搬具 5年～11年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて当中間連結会計期間末における支給見込額を計上する方法を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ・金利キャップ）

ヘッジ対象...変動金利建の借入金

ヘッジ方針

将来の借入金利率の上昇に伴うリスクに対し借入額の範囲内で金利スワップ取引及び金利キャップ取引によりヘッジを行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引が金利スワップ取引及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしていることを確認しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。ま
た、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中
間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反
映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っ
ております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又
は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に
係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び
事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (1)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
12,631,308千円	12,794,739千円

(2) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
九十九里鉄道(株) 107,868千円	九十九里鉄道(株) 71,322千円

(3) 担保資産及び担保付債務 (2)

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
土地等	23,074,400千円 (812,839千円)	23,118,364千円 (856,803千円)
投資有価証券等	3,059,798	3,227,629
計	26,134,198 (812,839)	26,345,993 (856,803)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金及び社債	13,240,944千円 (8,425,160千円)	13,364,570千円 (8,278,316千円)
短期借入金	6,337,094 (231,928)	6,148,726 (219,544)
(1年内返済予定の長期借入金)		
短期借入金	4,525,700	5,045,300
計	24,103,738 (8,657,088)	24,558,596 (8,497,860)

上記のうち、()内書きは、鉄道財団抵当権及び道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費に含まれている一般管理費の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	23,318千円	19,810千円
経費	7,455	8,013
諸税	1,620	1,533
計	32,394	29,357

2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員退職慰労引当金	4,590千円	3,096千円
賞与引当金	53,059	53,776
退職給付引当金	8,935	8,757
計	66,586	65,631

3 当社の連結財務諸表は、一部について鉄道事業会計規則等に準拠して作成しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間中増加株式数(株)	当中間連結会計期間中減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,500	-	-	40,500
自己株式				
普通株式	275	-	-	275

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	千円 20,112	円 500	平成26年3月31日	平成26年6月21日

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間中増加株式数（株）	当中間連結会計期間中減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,500	-	-	40,500
自己株式				
普通株式	275	-	-	275

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	千円 20,112	円 500	平成27年3月31日	平成27年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（1）現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
現金及び預金勘定	822,649千円	1,055,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161,600	81,401
現金及び現金同等物	661,048	973,625

（2）重要な非資金取引の内容

該当事項なし

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計方針に関する事項 (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車運送事業における乗用車であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計方針に関する事項 (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	452,848	452,848	-
(2) 受取手形及び売掛金	472,089	472,089	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,825,251	3,825,251	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	3,011,564	3,009,526	2,038
資産計	7,761,753	7,759,715	2,038
(5) 支払手形及び買掛金	307,797	307,797	-
(6) 短期借入金	4,537,700	4,537,700	-
(7) 社債	2,187,000	2,184,591	2,409
(8) 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	17,911,736	17,935,076	23,340
負債計	24,944,233	24,965,164	20,931
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間末（平成27年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,055,026	1,055,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	500,739	500,739	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,488,547	3,488,547	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	3,067,742	3,057,678	10,064
資産計	8,112,056	8,101,992	10,064
(5) 支払手形及び買掛金	333,001	333,001	-
(6) 短期借入金	5,045,300	5,045,300	-
(7) 社債	2,746,000	2,743,523	2,477
(8) 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	17,244,052	17,257,348	13,296
負債計	25,368,354	25,379,173	10,819
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップ及び金利キャップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算出する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体化して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（8）参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）
非上場株式	26,634	26,634

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、会員預り金、預り保証金については返還時期についての定めがなく、時価を把握することが困難なため計上しておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づくもの（投資有価証券）のほか、市場価格がない場合には合理的な算定により算出しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,806,267	756,954	3,049,313
	小計	3,806,267	756,954	3,049,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,983	21,424	2,441
	小計	18,983	21,424	2,441
合計		3,825,251	778,379	3,046,872

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額26,634千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末(平成27年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,472,810	756,954	2,715,856
	小計	3,472,810	756,954	2,715,856
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,736	21,424	5,688
	小計	15,736	21,424	5,688
合計		3,488,547	778,379	2,710,168

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額26,634千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,215,986	372,785	10,843,201	10,343,154

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度末の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位においてそれぞれの財務情報が入手可能であり、業績の評価は定期的に検討を行うものとなっております。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」及び「レジャー・サービス業」3つを報告セグメントとしています。

「運輸事業」は鉄道、バス及びタクシーの営業を、「不動産事業」は土地及び建物の販売、賃貸等を、「レジャー・サービス業」はゴルフ場の営業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,661,001	217,950	194,897	3,073,848	4,167	3,078,016	-	3,078,016
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,661,001	217,950	194,897	3,073,848	4,167	3,078,016	-	3,078,016
セグメント利益	310,670	62,206	1,355	374,233	4,163	378,397	-	378,397
セグメント資産	4,866,538	18,961,939	5,541,811	29,370,289	295	29,370,585	6,315,461	35,686,046
その他の項目								
減価償却費	206,132	27,593	11,425	245,150	3	245,154	-	245,154
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	309,038	5,452	93,600	408,090	-	408,090	-	408,090

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等であります。

2. セグメント資産の調整額6,315,461千円には、全社資産6,321,400千円及びたな卸資産の調整額 5,939千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,718,563	213,118	210,765	3,142,447	4,839	3,147,287	-	3,147,287
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,718,563	213,118	210,765	3,142,447	4,839	3,147,287	-	3,147,287
セグメント利益	595,880	84,961	10,120	690,962	4,837	695,800	-	695,800
セグメント資産	4,792,055	18,915,975	5,520,193	29,228,223	26	29,228,250	6,820,604	36,048,855
その他の項目								
減価償却費	172,389	25,754	11,544	209,687	2	209,690	-	209,690
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	338,490	39,225	1,548	379,263	-	379,263	-	379,263

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等であります。
2. セグメント資産の調整額6,820,604千円には、全社資産6,826,543千円及びたな卸資産の調整額 5,939千円が含まれております。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道事業	バス事業	タクシー事業	不動産事業	レジャー・サービス業	その他	合計
外部顧客への売上高	242,780	1,994,472	423,748	217,950	194,897	4,167	3,078,016

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道事業	バス事業	タクシー事業	不動産事業	レジャー・サービス業	その他	合計
外部顧客への売上高	236,701	2,052,228	429,632	213,118	210,765	4,839	3,147,287

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,391.03円	9,674.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	136,404	389,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	136,404	389,157
普通株式の期中平均株式数(株)	40,225	40,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	172,368.01円	176,438.84円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,933,503	7,097,252
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,933,503	7,097,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	40,225	40,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,268	984,048
未収運賃	245,987	269,362
未収金	62,713	55,565
未収収益	140,417	158,186
分譲土地建物	2 5,647,156	2 5,647,156
貯蔵品	49,795	48,293
前払費用	158,925	163,019
繰延税金資産	21,544	31,890
その他	62,766	65,640
流動資産合計	6,771,577	7,423,162
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 645,603	1, 2 659,549
自動車事業固定資産	1, 2 2,513,985	1, 2 2,516,149
副業固定資産	1, 2 18,155,811	1, 2 18,158,762
その他の固定資産	136,060	264,480
投資その他の資産	6,824,796	6,555,950
投資有価証券	2 1,612,385	2 1,551,682
関係会社株式	2 2,410,774	2 2,134,774
長期貸付金	251,439	310,117
関係会社長期貸付金	2,463,125	2,463,125
その他	87,072	96,250
固定資産合計	28,276,258	28,154,891
資産合計	35,047,835	35,578,054
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,259	157,324
未払金	167,004	140,072
短期借入金	2 4,525,700	2 5,045,300
1年内返済予定の長期借入金	2 6,538,594	2 6,325,226
未払消費税等	113,591	5 52,804
未払費用	5,329	6,914
未払法人税等	36,598	196,989
賞与引当金	48,482	49,907
役員賞与引当金	24,740	-
リース債務	34,409	40,638
預り連絡運賃	760	715
預り金	72,145	55,009
前受運賃	24,857	38,136
前受金	2,829	2,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
前受収益	13,829	14,285
その他	36,435	57,973
流動負債合計	11,755,566	12,183,893
固定負債		
社債	2 2,187,000	2 2,746,000
長期借入金	2 11,263,974	2 10,796,070
リース債務	126,181	150,080
退職給付引当金	349,254	263,828
繰延税金負債	890,388	795,251
預り保証金	1,829,519	1,808,414
その他	7,245	41,667
固定負債合計	16,653,563	16,601,312
負債合計	28,409,130	28,785,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金		
資本準備金	156,010	156,010
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	156,049	156,049
利益剰余金		
利益準備金	50,625	50,625
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金	17,100	17,100
固定資産圧縮勘定積立金	7,336	7,336
別途積立金	1,742,014	1,742,014
繰越利益剰余金	2,426,219	2,785,657
利益剰余金合計	4,243,294	4,602,732
自己株式	9,722	9,722
株主資本合計	4,592,121	4,951,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,046,583	1,841,288
評価・換算差額等合計	2,046,583	1,841,288
純資産合計	6,638,705	6,792,848
負債純資産合計	35,047,835	35,578,054

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	242,780	236,701
営業費	5 241,811	5 214,593
鉄道事業営業利益	968	22,108
自動車運送事業営業利益		
営業収益	1,994,472	2,052,228
営業費	5 1,680,583	5 1,471,544
自動車運送事業営業利益	313,889	580,684
副業営業利益		
営業収益	274,899	270,740
営業費	5 213,866	5 183,397
副業営業利益	61,032	87,342
全事業営業利益	375,890	690,134
営業外収益	1 60,678	1 99,163
営業外費用	2 234,585	2 208,806
経常利益	201,984	580,491
特別利益	3 2,755	3 3,045
特別損失	4 9	4 419
税引前中間純利益	204,730	583,117
法人税、住民税及び事業税	65,551	177,641
法人税等調整額	10,379	25,925
法人税等合計	75,930	203,566
中間純利益	128,799	379,550

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定資産買換積立金	固定資産圧縮勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	202,500	156,010	38	156,049	50,625	17,100	7,508	1,742,014	2,374,301
当中間期変動額									
剰余金の配当									20,112
中間純利益									128,799
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	108,686
当中間期末残高	202,500	156,010	38	156,049	50,625	17,100	7,508	1,742,014	2,482,988

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,191,549	9,722	4,540,376	1,115,397	1,115,397	5,655,773
当中間期変動額						
剰余金の配当	20,112		20,112			20,112
中間純利益	128,799		128,799			128,799
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				337,466	337,466	337,466
当中間期変動額合計	108,686	-	108,686	337,466	337,466	446,153
当中間期末残高	4,300,236	9,722	4,649,063	1,452,864	1,452,864	6,101,927

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定資産買換積立金	固定資産圧縮勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	202,500	156,010	38	156,049	50,625	17,100	7,336	1,742,014	2,426,219
当中間期変動額									
剰余金の配当									20,112
中間純利益									379,550
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	359,438
当中間期末残高	202,500	156,010	38	156,049	50,625	17,100	7,336	1,742,014	2,785,657

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,243,294	9,722	4,592,121	2,046,583	2,046,583	6,638,705
当中間期変動額						
剰余金の配当	20,112		20,112			20,112
中間純利益	379,550		379,550			379,550
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				205,295	205,295	205,295
当中間期変動額合計	359,438	-	359,438	205,295	205,295	154,142
当中間期末残高	4,602,732	9,722	4,951,559	1,841,288	1,841,288	6,792,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿切下げの方法により算定）

分譲土地建物

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産

定率法（但し賃貸用建物については定額法）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物

18年～45年

機械装置及び運搬具

5年～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて当中間会計期間末における支給見込額を計上する方法を採用しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。尚、当中間会計期間末要支給額（48,388千円）は退職給付引当金に含めて計上しております。

4. 工事負担金の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体(又は国土交通省)等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ・金利キャップ)

ヘッジ対象...変動金利建の借入金

ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引及び金利キャップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引が金利スワップ取引及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしていることを確認しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項 (4) 及び事業分離等会計基準第57 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	12,155,495千円	12,306,076千円

2.担保提供資産(簿価)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
土地等	23,074,400千円(812,812千円)	23,118,364千円(856,803千円)
投資有価証券等	3,059,798	3,227,629
計	26,134,198 (812,812)	26,345,993 (856,803)

上記の資産に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金及び社債	13,240,944千円(8,425,160千円)	13,364,570千円(8,278,316千円)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	6,337,094 (231,928)	6,148,726 (219,544)
短期借入金	4,525,700	5,045,300
計	24,103,738 (8,657,088)	24,558,596 (8,497,860)

上記のうち、()内書は、鉄道財団抵当権及び道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示しております。

3.偶発債務(保証債務)

下記会社の銀行借入に対し保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
九十九里鉄道(株)	107,868千円 九十九里鉄道(株)	71,322千円

4.固定資産の圧縮累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	4,257,442千円	4,257,442千円

5.消費税等の取扱い

仮受消費税及び仮払消費税は相殺のうえ、未払消費税等として表示している。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	18,562千円	18,422千円
受取配当金	16,139	17,828
事務管理費	22,000	22,000

2. 営業外費用のうち主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	231,857千円	205,353千円

3. 特別利益のうち主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
補助金	- 千円	50千円
車両売却益	-	1,380
土地売却益	1,485	1,615
移転補償金	1,270	-

4. 特別損失のうち主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
車両売却損	9千円	419千円

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	228,922千円	192,303千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	275	-	-	275
合計	275	-	-	275

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	275	-	-	275
合計	275	-	-	275

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額171,274千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成27年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額171,274千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,201.97円	9,435.69円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	128,799	379,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	128,799	379,550
普通株式の期中平均株式数(株)	40,225	40,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第157期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月28日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅山 英夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小湊鐵道株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月28日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅山 英夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第158期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小湊鐵道株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。